

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和5年7月21日

三田市議会議員 松岡 信生 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

| | | | |
|--|---|-----|-------|
| 会 派 名 | 市民の会 | 代表者 | |
| | | 議員名 | 肥後 淳三 |
| 派遣者氏名 | 肥後 淳三 | | |
| 視察先及び調査事項(調査目的) | 石川県金沢市野町3-11-1 金沢未来のまち創造館 ・「金沢IT部活」及び「かなざわSTEAMラボ for キッズ」 富山県南砺市荒木1550 南砺市役所 ・エコビレッジ構想と小規模多機能自治 富山県富山市新桜町7-38 富山市役所 ・プラごみの海洋流出防止対策、コンパクトシティ戦略の進捗状況(富山市) | | |
| 日 時 | 令和5年7月11日(火)～7月13日(木) | | |
| 視察先対応者 | ・金沢未来のまち創造館館長 松田俊司 館長補佐 杉林秀晃 担当館長補佐 真田英孝 一般社団法人CLL VIVISTOP 小寺孝明 ・南砺市市議会議員 水口秀治 議会事務局 主幹 局長補佐 総務係長 吉本幸治 総合政策部 エコビレッジ推進課 課長 亀田秀一 エコビレッジ推進課 主幹 SDGs 推進係長 藤井外史 市民協働部 次長 南砺で暮らしません課長 大浦幸恵 協働のまちづくり係係長 地域づくり支援員 山下真人 ・富山市議会事務局議事調査課 主査 牧石真里 富山市活力都市創造部居住対策課居住誘導係長 林雅文 盛氏 富山市環境部環境政策課 副主幹企画係長 小林慶一 | | |
| (調査結果の概要及び所見) 別紙でも可 * 視察資料は、檜田議員報告書に金沢市の資料を、美藤議員の報告書に南砺市の資料を添付しています。 * 調査結果及び所見は、別紙1 金沢市、別紙2 南砺市 別紙3 富山市参照 | | | |

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

別紙1（金沢市視察報告）

1 視察先と視察目的

視察先：金沢未来のまち創造館【官民連携型価値創造拠点施設：改修費用約10億円：国の社会資本整備総合交付金(4億6千万円)と公共施設事業債(4億円)、残りは一般財源】
金沢市が管理運営を行い、プロポーザルで選定された一般社団法人 CLL が下記3に掲載した3つの事業を担っている。

視察目的：「IT部活」と「かなざわSTEAMラボ」について

2 金沢未来のまち創造館が設置された経過

創造館は、開校100年を超える野町小学校が廃校となるために、4階建て校舎を改修し、玄関などにエレベーターホールなどを増設してオープンした。令和3年8月に開業。

3 創造館設置の目的

創造館では、「スタートアップ・新ビジネスの創出」、「子どもの独創力の育成」、「食の価値創造」の3つをコンセプトにして事業を展開しており、人材の育成と輩出を目的としている。

4 階層による事業の展開

1階部分：「ノマチカフェ」交流拠点。この場を利用して4階で研究開発されたメニューの提供が可能。3階で子どもたちがアイディを出した作品等を展示するスペースが設けられている。

2階部分：「天壤無窮」起業者創出。コワーキングスペース、貸しオフィス、シェアオフィス、託児所（どなたでも利用可）が配置され、事業相談、起業相談が行われている。

3階部分：「VIVISTOP」を中心に「かなざわSTEAMラボ for キッズ」を実施。IT部活など、子どもの個性・興味・関心をさらに高める取り組みを実施している。

4階部分：食（文化）の研究室。金沢食藝研究所。プロアマ問わず、この階層で食の研究開発ができる。

5 IT部活とかなざわSTEAMラボについて

(1) IT部活について

・IT部活は、市の産業関連部署が、子どもの個性を活かす取り組み、また未来の金沢市のためになる次世代の若者（大人）づくりのために事業化したものである。

・教育委員会の取り組みとは、別次元の事業として、市内中学校・高校に通う生徒が参加している。

- ・IT部活参加者は、知識人のサポートを得ながら自由に研究することができる。
- ・1回の参加費は、無料も可能であったが、有料（500円）にすることで一定の責任感を持ってもらいたいとの思いから。
- ・部活というだけあって火・木の18時～と第二・第四日曜日の午後に創造館に集まり、創造管内の備品を使いながら研究する仕組み。
- ・参加生徒は、R3年から事業がはじまっており、現在は中学生16名、高校生14名の計30名が在籍中、2年間の在籍後に卒業することがルール。
- ・研究発表は、毎年3月に実施。
- ・卒業した生徒が、自慢できる部活になりつつある。

(2) かなざわSTEAMラボについて

- ・講座方式で小学生～高校生に渡る年齢層に対し募集をしている。
- ・一口座当たり5,000円
- ・講座内容：ロボット・アニメーション・ゲームの各プログラミング、デザイン講座、加賀友禅体験講座など。IT部活と異なり、土日や夏休みに実施。
- ・産業政策課の事業であり、こちらも教育委員会は絡んでいない。

6 所見

「IT部活」と「かなざわSTEAMラボ」の共通点は、やる気のある金沢の子どもの能力と個性伸ばすことにつきる。教育の一環ではなく、子どもたちの独創性をこの場所で伸ばすことにスポットを当てた取り組みである。

子供らが、この創造館という場所で学校では経験・体験できないことに挑戦し、自分がやりたいことを見出し、かつそのことを達成することで、金沢市にとって未来を担う大人が生まれることを見込んでいる。

まさに、将来を見据えた取り組みであり未来への投資ではないか。

三田市では、「幸民みらい塾」がこれに近い事業ではないかと思うが、その事業内容は、三田市とは似て非なる事業である。

未来への子どもへの投資に関しては、今後三田の財政状況にもよるが、小中学校の統廃合の際には、金沢未来のまち創造館のような仕組みに投資をしてほしい。

今年の三田市は、若者などをターゲットにしたスタートアップ事業も実施されるが、個々の事業だけではなく、魅力ある三田市になるための総合戦略も必要になると感じた。

(肥後 淳三)

別紙2（南砺市視察報告）

1 視察先と視察目的

視察先：南砺市（市庁舎 議会事務局）

視察目的：エコビレッジ構想と小規模多機能型自治

2 エコビレッジ構想について

「地域が外部に依存しすぎることによって市内の経済循環が悪化する」ことを危惧した市長の提案で2013年3月に策定された。

基本理念を「小さな循環による地域デザイン」としその基本方針を【便利な生活に懐かしい生活をミックスし「南砺型ライフスタイル」へ】とし、

基本施策は、①再生可能エネルギーによる地域内エネルギーに自給と技術の育成

②農林業の再生と商工観光の連携

③健康と介護福祉の充実

④教育と次世代の育成

⑤ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの推進

⑥森・里山の活用、そして集落の再評価からなる。

*特に注目した基本施策では、①の再生可能エネルギー促進事業である。

(1) 木質ペレット製造・販売促進とそのボイラーの整備

南砺市の市域80%を占める森林からの主伐材を原資に、住宅材などにつかえる良質な木材以外（低質材）はこれまで廃棄されていたが、これをペレット工場へ持ち込みペレット化、これを温泉施設のボイラーや家庭のペレットストーブに使うことでCO2の排出削減を目標としている。

その量は、木材で2,270T、市内でエネルギー自給率を高めており、その経済効果額は、1億5千万円余りとなっている。

(2) 小水力発電

南砺市には、その立地を活かした小水力発電事業所が7か所ある。出力は、小さいもので16kW、大きいもので910kWであるが、今後も条件の良い場所で増設予定。

事業主体は、土地改良組合、富山県企業局、株式会社など様々である。

(3) 太陽光発電事業

一般住宅の屋根、市役所庁舎の屋上、企業の78か所で発電所を設置しCO2の排出量を削減。ただし、豪雪地帯であることからメガ級の発電施設の誘致ができていない。

(4) 小売り電気事業への投資

エネルギーの大半（95%）が外部からの調達となっていることから地域産のエネルギーを増やすことを目的として民間事業者や行政が連携して「南砺地域エネルギー会社」を設立。令和4年4月から電気事業が開始されている。

3 小規模多機能型自治について

(1) 小規模多機能自治構築の背景と経過

日本全体が少子高齢化に直面しており、南砺市も人口減少（4万7千人）が進んでいる。これに対応するためには、組織のスリム化と無駄を排除することが重要となる。

平成24年に施行された「南砺市まちづくり基本条例」が基本となり、南砺市の目指すべき住民自治として「小規模多機能自治」の手法による地域づくりを目指すことがうたわれてた。このことにより同年に「協働のまちづくり推進会議」が設置された。

平成28年に地域組織の運営のあり方として「小規模多機能自治」の検討を開始。

「地域住民自治のまちづくり教室や勉強会」を31地区で開催した後の平成30年には、推進会議から中間支援組織である「地域づくり協議会」について提言された。

平成31年から「地域づくり協議会」を順次設立し令和2年には、全31地区で地域づくり協議会が設立された。

(2) 小規模多機能自治とは何か

(ア) 小規模であるが、様々な機能を持った住民自治の仕組み

旧の小学校区単位で地域の課題解決に結びつく多機能な活動が行える住民自治のことを言う。小規模多機能自治の組織を構築するための手段としては、まず

①組織の見直しを実施

人口減少が進む中で従来のイベントや既得権域の活動や会議を見直すことで、重要かつ喫緊の地域課題解決に向けた取り組みを中心とする。

そのためには、各地区に存在している自治振興会、公民館、地区の社会福祉協議会、その他の団体からなる「地域づくり協議会」を設立させた。

②課題解決事業に向けた取り組み

- ・アンケートや住民間の話し合いによる地域ビジョンづくり
- ・地域の事情に応じた課題解決のための部会を設置
- ・地域住民の参加をベースにした事業を実施

③住民自治推進交付金・・・交付要綱に基づいて住民自治推進に充てられる

交付金は、

＊地域づくり費・・・地域づくり協議会の安全・安心に資する活動進費。均等割り
と世帯や人口割により経費を算出

＊地域事業推進費・・・体制構築、防災、高齢者支援、少子化対策や子育て支援、
地域環境保全、コミュニティカフェ運営など。

＊生涯学習推進費（公民館活動：講演会、研修、文化活動の開催費用）、社会福祉の推進に係る経費（敬老会や福祉活動に類される経費）、管理費や人件費（交流センターの管理運営、人件費）に利用が可能。

＊社会福祉推進費・・・敬老会など高齢者に対する事業経費に充当

＊推進人件費・・・交流センター管理者、地域指導員、生涯学習リーダー人件費

*施設維持管理費・・・交流センター全般の維持管理
に分類され交付されている。

なお、交付金の内容が、令和5年実施から見直されることとなった。

その理由は、地域づくり協議会設立4年が経過する中で各地域での取り組み内容に差が生じたことと、人口規模に関わらず必要な経費の確保や昨今の人件費高騰を受けた人件費分の見直しを行ったもの。

31地区の予算は、総額で2億7千万円（前年度2億4千万円）である。

単純に1地域づくり協議会あたり、870万円となる。

⑤なんと未来支援センターによる課題聞き取りとサポート

令和3年、4年と各地域の課題の抽出を行い取り組みの促進に向けて提言

・空き家増 ・交通弱者増 ・担い手が不足 ・人材が発掘されない ・自然災害や雪害（除雪対策） ・健康不安 ・ごみ出し支援 これらの課題を解決するために地域でどのように向き合うべきかを「なんと未来センター」がサポートしており、令和5年度に向けた交付金申請に使われている。

4 所見

(1) 南砺市エコビレッジ構想について

南砺市エコビレッジ構想は、SDGs推進のための南砺市の構想である。

三田市も森林面積が7割を占めており、今年度「木の駅プロジェクト」事業を行うにあたり少しでも役に立つ情報がないかとの思いで視察調査させていただいた。

CO2削減のために森林で育った樹木を伐採し、これをペレット化、薪にし、薪やペレットストーブ・ボイラーに供給。森林組合との官民連携事業でCO2削減と経済の循環を図っている。との構図である。

南砺市の課題も多い。森林面積は広いが、山が高く、国有林も市に売却する話も出ているが、山深いところの伐採は難しいとのことであった。

三田市には、山林組合はあるが、実態的に活動していないと聞いており、木の駅プロジェクトを機能させるためには、市民活動グループの育成・活性化がカギとなることが改めて浮き彫りとなった。

(2) 小規模多機能自治について

小規模多機能自治については、南砺市まちづくり基本条例が基本となって、地域づくり協議会を31か所に設けたものである。三田市で言うところのまちづくり協議会と同じ意味合いを持っているが、大きな違いはその予算規模と組織の作り方である。

三田市の場合も「まちづくり協議会」を設置してきたが、その予算規模は、1か所で200万円であり事務局機能である管理費や人件費に充当すれば、そのほとんどの予算はなくなる。また、南砺市の地域づくり協議会には、地区社会福祉協議会と各地区の公民館が加わることで、福祉と生涯学習の体制が充実していることである。

現在の三田市のまちづくり協議会では、南砺市で言う生涯学習事業、高齢者対策・支援事業まで実施できているところは多くない。

南砺市のように事務局機能、公民館機能、社会福祉機能の充実を図るのであれば、予算枠の大きな改善・改革は避けて通れない。

今の三田市のまちづくり協議会については、まちづくり協議会の成り立ちが、地域で違ってきており、まちづくり協議会と自治会・自治区が共存・共栄できていない地域もあると認識している。

そこで、「交付金のあり方を検討する」ことを題材に、再度団体間の意思統一を図る必要があるのではと感じている。

(肥後 淳三)

別紙3（富山市視察報告）

1 視察先と視察目的

視察先：富山市（市庁舎 議会事務局）

視察目的：富山市の海洋プラスチックごみ対策とコンパクトシティ戦略による富山型都市経営について（その進捗状況について）

2 富山市の海洋プラスチックごみ対策について

市域の北部に富山湾を持ち、標高2,986mの水晶岳を有する富山市は、その面積が実に1,241Km²を超えている。

SDGs 14番目の「海の豊かさを守ろう」を推挙している富山市は、海岸部に打ち上げられるプラスチックごみの問題に取り組んでいる。

（1）富山市の海洋ごみの実態

（ア）発生源と現状

富山湾は、能登半島で遮られており、地形上外洋から海洋ごみが入りづらいと言われている。

環境省の調査では、富山県内の海洋漂着ごみの80%が陸由来とのデータが出ている。すなわち、富山県内の5海岸に漂着したごみは、山、川、海と繋がる水の流れを通じて海岸に打ち上げられたものである。また、打ち上げられたごみのうち約90%がプラスチック系のごみであることが分析されている。

（イ）プラスチックごみの流出を防止する理由

*プラスチックごみは、長時間かけなければ自然分解しない。特にペットボトルは、400年の時間を要する。

*ペットボトルなどが分解される過程でマイクロプラスチック化（5ミリメートル以下）し、海洋生物などが食べ物と間違えて食べており、魚の胃袋からは、マイクロプラスチックが発見され、それを人が食していることなど、現在、人に与える影響の研究が進んでいる。

*海洋ごみの中には、網や浮など大型のものも多数発見されており、ウミガメや大型哺乳類、鳥類が網で絡むなどの影響も出ている。

（ウ）回収や処理の課題

*マイクロプラスチックの回収は、手間がかかる。また、海洋プラスチックごみの多くが汚れていてリサイクルできない。また、漂着するごみの出どころが分からない。

*これらの解決には、国や県、市などの行政、製造元の企業、使う側の市民が適切な役割分担と協力で実効性のある対策を総合的に進める必要がある。

(2) 富山市の海洋プラスチックごみ対策について

*平成31年3月、日本財団と富山市の「海洋ごみ対策にかかる連携協力協定」を締結し、海洋ごみ対策モデル事業として3事業を柱に据えた。

その対策は、

①海洋ごみの実態把握（調査・分析）

*調査・分析として令和4年度に河川・用水路等の3か所でオイルフェンスや網場を設置し、回収量・ごみの種類（内容）を調査した。

結果は、ペットボトルが多くみられたが、調味料や庭で使うジョロなど生活圏で使われるものも見受けられた。

②教育・啓発

*教育・啓発として市民等に海洋プラスチックごみに関する問題意識を高めるために電車へのラッピング、富山駅構内でのバナーフラッグの演出、富山城へのライトアップを実施。

また、小学校での海洋ごみ啓発モデル事業を実施する中で、幼稚園や保育所からも学びの授業の依頼が入ってきている。今年度は、海岸線の小学校と中山間地の小学校をネットをつないだ授業を行い、意識の格差をなくす取組みを実施したいと考えている。

さらに、海岸でのごみ拾いイベント、図書館などでのパネル展示で市民の意識啓発を促している。

③行動・実施

*プラスチックごみ対策の行動・実施としては、CHANGE FOR BLUE 一斉ごみ拾いとして実施、今後「ごみスポ(ごみスポーツ)」にも繋げる予定。

また、市内ショッピングモールで、リサイクルファッションショーを開催するなど、ポイ捨て未然防止につながるようなイベントを企画していく。

(担当者の意見)

沿岸部の住民と中間山地の住民では、海岸に打ち上げられるプラスチックごみに関して随分その意識に開きが見られている。中間山地の住民は、家の近くに捨てられているペットボトルが風で煽られ、近くの川に落ちてもほとんど気にしていない。場合によっては、毎日飲む飲料用ペットボトルを川に捨てている状況さえある。

これらの認識の格差が啓発や教育を通じて是正できれば、海洋ごみを少しでも減らすことができるのではないかと思う。

河川3か所へのオイルフェンス、網場設置自体がプラスチックごみを減らすのではない。全体の漂着ごみ量からすると雀の涙程度でしかない。よって、網場の設置の意味合いは、啓発・教育のための手段に使うことが大切であると認識している。

3 コンパクトシティ戦略の進捗状況（公共交通沿線居住推進事業を含めて）

富山市のまちづくりの基本方針 ～コンパクトなまちづくり～ にあるように、富山市では、LRTなどの公共交通を軸としたまちづくりで有名である。

今回は、その経過など公共交通政策が居住(移住)人口にどのように影響したのかを中心に調査させていただいた。

(1) コンパクトなまちづくり実現に向けての3本柱

- ①公共交通の活性化
- ②公共交通沿線地区への居住促進
- ③中心市街地の活性化

(2) 公共交通の活性化

- ・LRT化（公設民営により、民間の経営を軽減化するとともに運行間隔を短くするなど市民サービスも検討）
- ・環状線化（これまでつながっていなかった線路を環状線化により双方向の運行が実現）

(3) 公共交通沿線地区への居住促進

- ・都心地区436haへの公共交通沿線居住推進を図り、2025年度には市内人口の約40%の方が、便利な公共交通沿線で住んでもらうことを目標に掲げている。
- ・施策としては、都市地区への移住を推進するまちなか移住推進事業と公共交通沿線居住推進事業があるが、今回は、後者を中心に報告書をまとめることにする。

（公共交通沿線今日中推進事業の取組み）

- ・富山市内の公共交通沿線への居住を促進するために良質な住宅や宅地を供給する事業者、さらに住宅を新築・購入した市民に助成。

- ・本事業は、各地域内に市長自ら説明に入った肝いりの施策。（資料P.17）

建築業者支援・・・共同住宅補助（35万円/戸）、宅地整備補助（50万円/区画）

市民向け補助・・・住宅取得補助（30万円/戸）、区域外転入（+10万円/戸）

高齢者同居補助（+10万円/戸）

*沿線地区への転居家賃補助（1万円/月 3年間・ひとり親家庭対象）

*リフォーム補助（30万円/戸）

- ・実績（H19年10月～R5年3月）合計で1,380件、3,178戸の居住促進が実現
- ・効果：平成24年の転入超過以降、社会増減で沿線地区への転入超過が続いている。
社会動態調査では、平成18年—平成20年における転入状況と平成29年—令和元年における比較において、明らかに沿線区域内に転入してきているデータが得られた。（資料P.32参照）

(4) コンパクトなまちづくり全体の人口動態

- ・都心地区の中心市街地に児童が増加している。
- ・都心地区。沿線住居促進地区とも転入超過が見られる。

- ・富山県全体と比較しても人口増減率は、富山市の減少率が低い（-0.7%）
- ・令和3年度を除いて県外から転入してくる住民が多い。
- ・都心地区のLRT沿線沿いの地価平均が2年連続で上昇。住宅地でも市内33地点で上昇。
- ・これにより固定資産税が市内全域で増加（平成24年—令和5年比較：114%）

(5) 今後のコンパクトシティの方向性

- ・包括的な連携で持続可能な都市を実現したい（効果が見える化）
- ・世帯の動向は、これまで人口減少がシワリ進む中でも単身や夫婦世帯が増加することで世帯全体が増加、一方で家族世帯は減少している。
- ・市外からの転入では、30歳までの若い世代が大半である。
- ・市外転入世帯の転入元では、県外からが半数以上。特に家庭の割合が7割以上。
- ・市外転入した世帯の定住率では、家庭世帯の定住率が増加傾向

(結論)

*この結果からコンパクトシティ政策が功を奏しており、子育て支援政策などの成果が現れている。選ばれるまち、住み続けたいまちとして定着しているものと結論づけている。

4 所見

(1) 富山市の海洋プラスチックごみ対策について

山は川で、川から海につながっている。この三田市の中を貫流する武庫川も丹波篠山市を起点に大阪湾に流れ込んでいる。

三田市もSDGsで14番目の「海の豊かさを守ろう」を推挙している。

しかし、三田市の実際の実績はどうだろうか。

海から離れていて見渡せば六甲山系など、山しか見えない三田の地に住む市民が、海の生き物のことや海で生活する漁師のことにまで思いを馳せて暮らしている人はほとんどいない。

であるからこそ、内陸に暮らす私達市民に何ができるのだろうか？を考える必要があるのではないかと今回の視察を通じて改めて感じた。

対処療法の本場の設置でたちまち海の環境が良くなるのではなく、この設置を通じて市民が何を感じるのかが重要なことなのである。

武庫川に流れる小川、農業用水など数か所でのこのような取り組みをすることが、環境教育に繋がると考えられることから、環境基本計画や事業で取り上げてもらえればと感じている。

(2) コンパクトシティ戦略の進捗状況について

説明を伺い、「やっぱり」との思いでしかない。

市民生活には、「人の移動」が欠かせない。買い物、病院、スポーツ施設、学校へ行くのも体の移動で始まる。

富山のLRTを中心にしたコンパクトシティ戦略は、この「人の移動」を支えており、沿線沿いに居住者が増加してきている傾向からも公共交通を重要視した政策の成功事例である。

一方、三田市の公共交通政策はどうか。

ニュータウン開発により、神戸電鉄がウッディタウン中央まで延伸したのは良いが、計画の途中までの感が強い。本来であれば、大学や高校のある学園や工業団地のあるテクノパークまで延伸すべきだったはずである。

また、市内を走るバスについても人口減少、コロナが追い打ちをかけ、乗車人数が減ってきており経営を圧迫している。

「人の移動をそのまちがどう感じるのか」によって交通政策は大きく変わるが、コンパクトなまちを作り上げるには、公共交通がその下支えになることは言うまでもない。

高齢化が進むまちであるからこそ、市民が市外に移住しないよう公共交通を生活の軸として「移動が便利なまち」と言われるような政策を今後も検討する必要がある。

(肥後 淳三)